

ISO環境法令遵守事項を一覧にまとめた
ベストセラー!

ISO環境法 クイックガイド2018

ISO環境法研究会 編

A5判/単行本

定価：本体3,800円+税

- 水銀廃棄物を含む「水銀規制」に全面対応。法改正もフォロー!
- 建築物省エネ法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法等の法改正にも対応!
- 複雑な環境規制をわかりやすく解説!
廃棄物処理法における委託契約やマニフェスト、フロン排出抑制法のフロン類引渡しの流れ、土壌汚染対策法の特定有害物質の種類と指定基準等、現場のニーズの高い項目については、よりわかりやすい解説・資料を掲載!
- 罰則事項が一目でわかる!

2 環境影響評価法 (平成9年法律第81号)

略称：環境アセスメント法

法令の目的等 環境影響評価について国等の責務を明らかにするとともに、環境影響評価の手續その他所要の事項を定め、事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保する

遵守事項	適用条件・ポイント	条項	
環境影響評価	事業の実施が環境に及ぼす影響について環境の構成要素に係る環境の保全のための措置を検討し、これが行われた場合の環境影響を総合的に評価する	法2①	
対象事業	①第1種事業、②第2種事業のうち実施判定(スクリーニング)を受けたもの(表1)	法2④	
事業者	対象事業を実施しようとする者(国の場合は実施担当行政機関の長、委託事業の場合は委託をしようとする者)	法2⑤	
計画段階配慮事項の検討	事業を想定する区域(事業実施想定区域)での環境保全上の配慮事項を検討	法3の2	
	検討結果に関する計画段階環境配慮書の作成	法3の3	
第1種事業実施者	計画段階配慮書の送付	主務大臣へ送付し、要約書類とともに公表	法3の4
	意見収集	関係行政機関、一般から環境保全の見地からの意見収集	法3の7
第1種事業の廃止等の公表	第1種事業の廃止等の公表	第1種事業の廃止等の公表	法3の10
	第2種事業実施者	計画段階配慮事項の検討は、任意で実施することができる(実施する場合は主務大臣へ書面で行う)	法3の10
事業者	第2種事業について、国等から意見を求められる		

重要項目は色文字で表示!

知ると便利な豆知識!

～環境法豆知識 その1～

【廃棄物処理場への実地確認はどこまですればよい?】

廃棄物処理法で、特に原の届出立は12条7項だ。排出事業者は、産業廃棄物の処理を委託する場合、処理状況の「確認」を行い、最終処分終了まで適正処理されるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。環境省の通知では、この「確認」の方法として処理施設等(実地)確認する方法が示されている。ただし、委託先(委託先)に処理を委託している場合は、公表情報による環境的な確認でもよいとした。この条文は努力義務規定とはいえず、25年3月の通知では、「確認」をしていない排出事業者は、不法投棄等があった場合には措置命令を発することができることを明示している。

実務上で必要な執筆者オリジナルの注釈は※で表示!

※(第3項)又は幼体等の生育場として	以下	以下	下
--------------------	----	----	---

※平成25年3月、新たに水生生物保全環境基準の項目として、直轄アルキルベンゼン系スルホン酸及びその塩を追加した。

【表6】地下水の水質汚濁に係る環境基準 (H9環境庁告示10号)

項目	基準値
カドミウム	0.003mg/ℓ以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/ℓ以下
六価クロム	0.05mg/ℓ以下
ひ素	0.01mg/ℓ以下
総水銀	0.0005mg/ℓ以下
アルキル水銀	検出されないこと
PCB	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02mg/ℓ以下
四塩化炭素	0.002mg/ℓ以下
クロロエチレン (塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/ℓ以下
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/ℓ以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/ℓ以下

直近の改正箇所はワク内を色で表示!

トリクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下 ※平成25年1月改正
テトラクロロエチレン	0.01mg/ℓ以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/ℓ以下
ナフタレン	0.006mg/ℓ以下
シマジン	0.003mg/ℓ以下
オキシカルブ	0.02mg/ℓ以下
ベンゼン	0.01mg/ℓ以下
セレン	0.01mg/ℓ以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/ℓ以下
ふっ素	0.8mg/ℓ以下
は素	1.0mg/ℓ以下



内容現在
2018年1月1日
※一部例外あり

「環境法令検定」
推薦図書!

主要環境法令80法を見やすい一覧表形式で収載。

手間をかけずに罰則や遵守事項を確認でき、スマートな環境管理を実現!
充実した内容と使い勝手の良さで、法令管理作業の効率化をサポートします!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
http://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

【第1章 基本的事項】

環境基本法／環境影響評価法／公害防止組織法／環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律／環境情報提供促進法／環境配慮契約法

【第2章 地球温暖化・省エネルギー・フロン】

温対法／省エネ法／建築物省エネ法／再生可能エネルギー特別措置法／オゾン層保護法／フロン排出抑制法

【第3章 大気汚染】

大気汚染防止法／自動車NOx・PM法／オフロード法

【第4章 水質汚濁】

水質汚濁防止法／下水道法／湖沼水質保全特別措置法／瀬戸内海環境保全特別措置法／海洋汚染防止法／浄化槽法／水道水源法／水道原水法／水道法／河川法／海岸法

【第5章 土壌汚染】

土壌汚染対策法／農用地土壌汚染防止法／肥料取締法

【第6章 騒音・振動・地盤沈下・悪臭防止】

騒音規制法／振動規制法／工業用水法／ビル用水法／悪臭防止法

【第7章 廃棄物処理】

廃棄物処理法／産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律／バーゼル法／PCB処理特別措置法／放射性物質汚染対処特措法

【第8章 循環型社会】

循環型社会形成推進基本法／資源有効利用促進法／容器包装リサイクル法／家電リサイクル法／小型家電リサイクル法／建設リサイクル法／食品リサイクル法／自動車リサイクル法／グリーン購入法

【第9章 化学物質・安全衛生・危険物】

化審法／PRTR法／ダイオキシン類対策特別措置法／水銀環境汚染防止法／毒劇法／食品衛生法／農薬取締法／有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律／安衛法／消防法／高圧ガス保安法／ビル管理衛生法／放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律

【第10章 自然環境・生物多様性】

生物多様性基本法／自然環境保全法／自然公園法／鳥獣保護法／種の保存法／カルタヘナ法／外来生物法／水循環基本法／温泉法／森林法／グリーンウッド法

【第11章 土地利用】

工場立地法／都市計画法／都市公園法／都市緑地法／建築基準法／生産緑地法／景観法／文化財保護法

関連商品

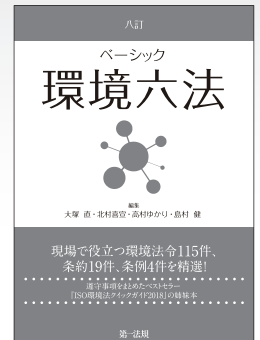
<八訂> ベーシック環境六法

A5判／単行本 定価：本体4,100円＋税

平成30年3月発刊

日本の環境法学界を代表する大塚 直氏、北村喜宣氏、高村ゆかり氏、島村 健氏による編集。

主要な環境法、環境条約、環境条例を一冊に収録したコンパクトな法令集。姉妹書『ISO環境法クイックガイド2018』の参照先として、現場に持ち歩く事のできる小型六法としてご活用いただきたい一冊。



<八訂> ベーシック環境六法 目次

【第1章 基本】	【第6章 廃棄物・リサイクル】	【第11章 エネルギー・資源】
【第2章 地球温暖化】	【第7章 化学物質】	【第12章 その他関係法令】
【第3章 大気汚染】	【第8章 放射性物質】	【第13章 環境基準】
【第4章 水質汚濁等・土壌汚染】	【第9章 自然保護】	【第14章 条約】
【第5章 騒音・振動・地盤沈下・悪臭】	【第10章 国土・土地利用】	【第15章 条例】

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

キリトリ線

申込書 (第一法規刊)			
書名		価格	部数
ISO環境法クイックガイド2018	[061861]	定価4,104円(本体3,800円)	部
<八訂> ベーシック環境六法	[063057]	定価4,428円(本体4,100円)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料450円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、300円+税 3万円以下の場合、400円+税 10万円以下の場合、600円+税	※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用 いただけません。
---	--	---

平成 年 月 日

〒 _____

ご住所

機関名 _____ 部署名 _____ 公用 私用

フリガナ _____ TEL _____

ご氏名 _____ 様 ④ E-mail _____ @ _____

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php)がフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎ FAX.0120-302-640

書店印

Qガイド2018 (061861)
環六(8訂) (063057) 2018.3 SE